

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 1 項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価
(事業別評価シート)

平成 22 年 10 月

成田市教育委員会

施策の基本目標

1. 学校教育の推進

教育を取り巻く環境が大きく変化しつつある中で、いつの時代においても子どもたちが未来への夢や希望を抱き、心身ともに健やかに成長し、多様な可能性を伸ばしていく教育環境を築くことが重要です。

このため学校教育においては、平成 18 年 12 月の教育基本法の改正及び、平成 19 年 6 月の学校教育法の改正に基づき、子どもたちの「確かな学力」や「豊かな心」などの「生きる力」の育成を目指して、それぞれの学校や地域での創意工夫を活かした特色ある教育活動を展開します。

2. 生涯学習の推進

国際化や情報化が進む現代社会では、「こころ」と「こころ」を結ぶコミュニケーションづくりを充実することが求められており、「人のつながり」を大切にした市民生活が重要となります。

市民が互いに助け合いながら学んでいくとともに、世界の人々に誇れるような個性と広い視野を備え、社会情勢の変化に対応し自立して生きていける「国際市民」に自らなっていくこと、また、次世代を担う青少年を「国際市民」とするべく育てていくことを目指して各種施策の推進に努めます。

基本目標を実現するために、次の三つの柱を基本施策とし、個別事業を推進するうえでの指標とします。

施策の体系

柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る

成田の国際性や伝統文化といった、成田の個性を活かした教育を推進します。また教育を通じた各種交流を推進します。

柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する

学校・家庭・地域が一体となった教育を推進し、子どもから大人までともに学び、成長していく教育を推進します。また、自ら学び考え行動するための「確かな学力」と「豊かな心」を育むための教育を推進します。

柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する

市民が生涯を通して学び、スポーツ活動を行える環境づくりや学習成果が発表でき、地域の活性化につながる環境づくりを推進します。

柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る

施策の方向

- ・ 英語教育及び国際理解教育の推進
- ・ 市の資源を活用した多様な方法による国際交流の推進
- ・ 海外帰国児童生徒や在住外国人に対する教育と交流の推進
- ・ 歴史や伝統文化に学ぶ
- ・ 文化財や伝統文化の保存継承

総合評価	B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる
評価所見	<p>英語科研究開発事業は多くの成果が見える。成田市の置かれている環境を考えると更なる習熟度の向上、コミュニケーション能力の向上に努力して欲しい。英語検定取得率も他地域より多いと思われるが、成果のバロメーターのひとつと考えることもできる。</p> <p>国際こども絵画交流展開催事業は今までの成果、課題をもとに新たな出発を期待したい。市内全小中学校からの参加でなく、任意の応募のような形としても良いのではないか。但し、学校を通じての周知などは必要と考える。</p> <p>日本語教育補助員配置事業は外国人が多い状況を考えると必要な事業である。但し、外国人が有難味をどのくらい感じているかが疑問な面がある。</p> <p>市史編さん事業では一般の市民が読んで楽しいと思えるような、興味を持てるような形のものにできないかと考える。現在編纂中の「地域の事典」に期待をしたい。</p>

評価指標：A 目標達成に向けて順調に進んでいる

B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる

C 課題が生じ目標達成は困難である

個別事業

事業名	英語科研究開発事業	担当課	教育指導課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	145,235 千円	152,466 千円	
今年度予算額	162,894 千円		
評価年度 事業内容	<p>本市には、日本の表玄関“成田空港”があり、国際教育を推進していく必要がある。そのために外国人指導助手を小中学校に配置し、成田中学校区の小中学校は、文部科学省の「英語教育改善のための調査研究事業」の指定を受け、他の小中学校は教育課程特例校として、小学校は1年から6年に英語科を設置して英語の授業を実施し、中学校は授業時数を1時間拡充して児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。</p> <p>【外国人指導助手の配置】</p> <p>小学校 43人(市雇用)</p> <p>中学校 9人(業者委託)、3人(県費)</p>		
評価指標①	対象校数	40校(前年度 41校)	
評価指標②	授業を受けた児童数	9,957人(前年度 9,929人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>年度末に本事業の成果を見るために全児童生徒に対して効果測定を行った。外国人の話しかけに対応し、それぞれの学年に応じた会話が成立した児童は94.6%で、生徒は82.0%であった。また、外国人が話しかけてきたらどうするかというアンケートに対して61.7%の成田市の児童は英語で受け答えする(全国41.4%)という成果がでている。引き続き英語を通して実践的コミュニケーション能力の育成を図っていく。</p>		

事業名	国際こども絵画交流展開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	4,620千円	3,608千円	
			今年度予算額 0千円
評価年度 事業内容	<p>広く世界各地の“こどもたち”と、成田市内の“こどもたち”の絵画作品を紹介することにより、21世紀を担うこどもたちの夢と創造力を育み、絵画を通じてお互いの生活や文化について理解を深め合うとともに、市民の芸術文化の振興と発展に寄与することを目的とする。成田山新勝寺大本堂第二講堂を会場に、毎年11月に開催。また、交流展終了後には、例年成田市内の成田国際空港、成田観光館、小・中学校等にて巡回展示を実施している。</p> <p>第12回開催期間：平成21年10月31日（土）～11月15日（日） 応募作品数：市内小中学校から 3,429点、海外29ヶ国から1,467点 合計 4,896点</p>		
評価指標①	開催日数	延べ16日（前年度16日）	
評価指標②	入場者数	5,220人（前年度5,607人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>これまでの実績や経過を総括し、新たな事業目的とそれに向けた周到な準備期間が必要だと考える。</p> <p>平成22年度に募集方法、展示方法、実行委員会組織など根本的な事業の見直しを行い、平成23年度新たな形で事業を実施する。</p>		

事業名	日本語教育補助員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	7,920千円	7,538千円	今年度予算額 8,425千円
評価年度 事業内容	<p>本市には、外国人児童生徒が170人、日本国籍を有する日本語指導が必要な児童生徒は16人いる。そのうち日本語指導が必要な児童生徒は93人いる。このような日本語が話せない帰国・外国人児童生徒が日本語を習得するため、また、学校生活に適応できるように支援するため10人の日本語教育補助員を配置した。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校・・・成田(ス)、遠山(中)、三里塚(ス)、橋賀台(ス) 新山(中)、本城(タ・ス)、平成(タ・ス)、川上(ス)</p> <p>◎中学校・・・遠山(ス)、吾妻(ス)</p> <p>※ス-スペイン語、中-中国語、タ-タイ語</p> <p>日本語教育補助員の具体的な取り組みは、児童生徒に対しての取り出し授業や授業に入り込んでの指導、保護者に対しての通知文の翻訳等を行った。</p>		
評価指標①	日本語教育補助員配置人数	10名(前年度10名)	
評価指標②	補助員の指導児童生徒数	78人(前年度69人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>日本語指導補助員を配置することにより、日本語の話せない児童生徒が教師や児童生徒と意思の疎通を図りながら学校生活を送ることができている。</p> <p>外国人の子どもには就学義務は課せられていないが、子どもには「国際人権条約」などに基づき教育を受ける権利がある。保護者が通学を希望する場合、無償で受け入れ、基本的に日本人と同様の教育を提供することになっている。毎年増加する外国人児童生徒に適切な日本語指導をするとともに、その保護者に日本の学校教育への理解を深めてもらうためにも欠かせない事業である。</p>		

事業名	市史編さん事業		担当課	図書館
事業費	前年度決算額	21年度決算額		今年度予算額
	5,548 千円	8,849 千円		16,428 千円
評価年度 事業内容	<p>市域に関する歴史的資料の収集・保存(管理)を図ること、また、調査・研究等の過程で得られた資料を共有の財産として広く活用・提供することを目的とします。</p> <p>1. 『成田の地名と歴史-大字別地域の事典-』について 23年3月発行 A4判・500頁 本事業は、合併を契機とし、最も身近な生活の単位である大字ごとに歴史を知る事を目的としたもので、18年度からの継続事業の4年目で、原稿執筆及び編集作業に入る。編集作業を円滑に推進するため、編集委員設置要綱を策定し、6名の編集委員を委嘱し、編集会議を2回開催。及び具体的な内容・図版等の検討など成田市史調査員会議を3回開催と追加調査を実施した。</p> <p>2. 『成田市史研究』34号の刊行について 700部発行した。本事業は、新資料の発表や成果の発表、啓蒙等の性格がある。毎年刊行し継続的なもの。論文や市史講座の講演録、聞き取り調査報告、市域に関する新聞記事目録、新資料の紹介など収録。</p>			
評価指標①	市史研究冊子の作成		1(前年度 1)	
評価指標②	市史研究配布・頒布数		433 冊(前年度 434 冊)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>資料の活用(提供)・普及の面では、『成田市史研究』の刊行、市史資料展示の開催、市史講座等の開催、市史資料のホームページの充実など、資料の収集・保存(管理)の面では、マイクロフィルムによる代替資料の作成、資料の脱酸処理委託(害虫予防)、寄贈資料等の修繕委託などを継続的に実施しているところであるが、今後も市民への資料の提供・活用・普及をより推進していく必要がある。</p>			

その他の事業

- ・ 国際交流フェスティバル開催事業 (生涯学習課)
- ・ 史跡めぐり・歴史講演会等開催事業 (生涯学習課)
- ・ 三里塚御料牧場記念館管理運営事業 (生涯学習課)
- ・ 文化財保護・保存事業 (生涯学習課)
- ・ 指定文化財管理事業 (生涯学習課)
- ・ 下総歴史民俗資料館管理運営事業 (生涯学習課)

ほか

柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する

施策の方向

- ・ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制の充実
- ・ 各小中学校の特性を活かした教育の充実
- ・ 青少年の健全育成
- ・ 義務教育における教育内容の充実
- ・ 教育施設の改善と地域への開放
- ・ 義務教育における教育環境の整備
- ・ 健やかな心と体づくり
- ・ 学校規模の適正化及び通学区域の弾力化
- ・ 幼児教育の充実
- ・ 高等学校や大学などとの連携強化

総合評価	A 目標達成に向けて順調に進んでいる
評価所見	<p>各事業とも概ね適切な対応をしており、事業の継続と更なる充実を望みたいもの。</p> <p>特色ある学校づくり事業は今後ともぜひ継続させたい成田市ならではの特色ある事業。使い方を工夫し、多くの成果をあげてほしいものである。地域と学校が事業を通じて緊密な係わりを持てるよう、地域へのPRを充実させることが必要と考える。</p> <p>家庭の教育力向上が急務な中で家庭教育学級の存在意義は大きい。実施時期、時間、回数を無理のない範囲で設定し、少しずつでも教育力の向上を期待したいものである</p> <p>学力調査事業は指導の効率を上げるためにも、年度当初に実施し、年間計画に反映させたいものである。指導者の教育力向上に結びつくことを期待し、またその様に努めて欲しい。</p> <p>個性を生かす教育推進事業では推進教員の配置により、習熟度別指導はもとより、放課後の補習等、てすみの入った指導が展開されていると考えられる。指導課と連携し各学校への指導により、より良い成果を期待したい。</p> <p>特別支援教育支援員配置事業は支援対象児童生徒の増加に驚嘆させられる。ここまできたかという感じ。今後も増加していくことを</p>

考えるとさらなる対応の充実が求められてくると思われる。

小中学校施設維持整備事業では学校数も増え、それぞれの要望も多岐にわたると考えられる。今後も計画的な対応が望まれる。

教育支援センター運営事業については通所者から感謝されている現状があるので、通うことが出来ない児童生徒のいる家庭への一層のPRが必要と思われる。

教育センター運営事業は特色ある学校づくりで学校支援ボランティアの活用は不可欠か。国の教育への方向が変化していく中で変わらずに、成田市として、各校として取り組むものを明確にしていきたいもの。道徳等での職員への支援と言う面で考えた時、一般教職員のみでなく、校長・教頭までを含めた研修が必要なのではないか。

小中学校就学援助費支給額は甚だしい増加傾向。児童生徒、保護者の心情を考えると、行政のできる最大限の配慮をしてやりたいもの。しかし、支援を受ける側もいつまでも甘えるのではなく個々の努力で困難を克服してほしいものだが・・・。

問題を抱える子ども等の自立支援事業は子どもだけではなく保護者も含めて対応を行なっている。このことは必要不可欠である。

学校給食事業は今後も、望ましい食習慣、児童生徒の健康の増進のために努力していきたいもの。給食を通じて親と子の絆を深めるような取組について、教育委員会として考えて欲しい。

学校適正配置検討事業は三地区の統合により、教育活動の一層の充実が期待できる。統合によって生ずる諸課題の解決に引き続き努力されたい。

全体を通して、評価項目が総花的で、もう少し過大あるものを取り上げて、問題点をまとめて欲しいと考える。

- 評価指標：A 目標達成に向けて順調に進んでいる
B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる
C 課題が生じ目標達成は困難である

個別事業

事業名	特色ある学校づくり事業		担当課	教育指導課
事業費	前年度決算額	21年度決算額		今年度予算額
	14,279千円	14,051千円		14,149千円
評価年度 事業内容	<p>地域や学校の実態に応じ、校長のリーダーシップを基に各学校の自主性・自立性を高め、特色ある学校づくりを進めるための事業である。</p> <p>各学校では、保護者の願いや地域の要望をふまえつつ調査研究計画を作成し、それに基づいて「学校教育目標の具現化や児童生徒の生きる力を育むこと」などをねらいとして、校長会に研究委託を行う。</p>			
評価指標①	学校数		40校(前年度 41校)	
評価指標②	事業数		194事業(前年度 196事業)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>各学校では、地域交流活動(茶摘、グランドゴルフなど)、情操教育(生け花、茶道教室、花いっぱい教室など)、キャリア教育(職業体験活動)を実施するとともに、講師を招聘して研修会などを行った。従来の配当予算では執行が難しかった学校教育活動を支援してくれる地域人材への謝礼等を支払うことができ、教育活動の幅が広がっている反面、目的に合わせて支出できない場合もあり課題となっている。</p>			

事業名	家庭教育学級開催事業		担当課	生涯学習課
事業費	前年度決算額	21年度決算額		今年度予算額
	7,774千円	7,346千円		8,911千円
評価年度 事業内容	<p>小・中学校において家庭教育学級を開催するとともに、就学時健康診断や学校説明会等の機会を利用し、子育て講座や思春期子育て講座を開催した。また、毎年、市のPTA連絡協議会と共催で地域教育力向上講演会を開催し、家庭教育のあり方や地域の教育力について学ぶ場を提供している。</p> <p>小・中学校家庭教育学級(40校)総実施回数:268回 延べ参加人数:5,753人</p> <p>幼稚園・保育園において家庭教育学級を開催し、家庭教育の充実を図った。就労している保護者が多いため、家庭教育学級主事と運営委員長が、無理なく・有意義に学習できる場を工夫して確保している。</p> <p>幼児期家庭教育学級(30園) 総実施回数:149回 延べ参加人数:4,236人</p>			
評価指標①	総実施回数		417回(前年度 363回)	
評価指標②	延べ参加人数		9,989人(前年度 11,377人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>家庭の教育力向上のために、家庭教育学級の内容等をより一層工夫していく。重点課題として「読書」「環境」「食育」「安全・安心」を取り入れ、プログラム等の改善を図る。家庭教育学級への父親の参加呼び掛けと、基本的な生活習慣の大切さを啓発する。</p>			

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	生涯学習課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	1,986千円	2,301千円	
今年度予算額	3,545千円		
評価年度 事業内容	<p>放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施するものである。これにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するものである。</p> <p>実施日：毎週木曜日</p> <p>平成21年度実施状況 豊住小 参加児童数：32名、教室開催35回 中郷小 参加児童数：37名、教室開催27回 遠山小 参加児童数：41名、教室開催22回</p> <p>豊住小では絵手紙教室、順大生と遊ぼう等を実施。中郷小では習字教室、将棋教室等を実施。遠山小では風船や紙皿などを使った工作、外遊び等を実施した。</p>		
評価指標①	活動拠点数	3校(前年度2校)	
評価指標②	参加人数	2,142人(前年度1,869人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>現在3校の小学校区で実施している。児童ホームの有無に限らず、住民の希望ニーズにこたえて、さらに広めていきたい。</p> <p>放課後子どもプラン運営委員会を推進の核とし、実施校の反省点、問題点等を検証し、事業の拡充に努める。</p>		

事業名	学力調査事業		担当課	教育指導課
事業費	前年度決算額	21年度決算額		今年度予算額
	8,666 千円	8,710 千円		9,008 千円
評価年度 事業内容	<p>児童生徒の学習内容の理解状況を客観的に把握し、結果を分析することにより教師の学習指導の評価及び児童生徒の理解度の向上に役立てることを目的として行っている。標準学力検査は、小学生 6、640 名、中学生 2、880 名が検査に参加して実施した。市内小中学校の分析結果と各学校への指導や教育施策の改善等について、各校へ通知するとともに、広く市民に対して教育指導課ホームページを使って知らせた。</p>			
評価指標①	参加児童生徒数	9,520 人(前年度 9,621 人)		
評価指標②	児童生徒の学力把握	40 校(前年度 41 校)		
評価結果及び 今後の方向性	<p>本検査の結果、成田市の児童生徒の学力の状況は県平均レベルであることがわかった。しかし、各教科の観点別の分析結果からは、小学生の国語の知識・理解・技能面の達成率が低めであること、中学生の学習に対する関心意欲が学年が上がるにつれ下がり、同時に数学の達成率も下がっていく傾向が見られるなどの課題も明確になった。</p> <p>今後、検査の実施時期や、検査内容に生活と学力の相関を見ることができるアンケートの導入などを検討し、学習指導の評価や児童生徒の理解度の評価だけでなく、生活実態を改善することによる学力の向上を目指していきたいと考えている。</p>			

事業名	個性を生かす教育推進事業	担当課	学務課
事業費	前年度決算額	21 年度決算額	
	144,422 千円	140,630 千円	
今年度予算額	149,290 千円		
評価年度 事業内容	<p>一人一人の子どもに応じたきめ細かな指導を行い個性の伸長を図り、確かな学力や豊かな心などの生きる力を育むことをねらいとして、教員免許状を有する少人数学習推進教員を、平成 12 年度から 31 人以上の学級を多く有する小中学校に配置し、きめ細かな学習指導・生活指導を実施している。また、児童・生徒の心身の健康の保持増進のため、養護教諭の補佐役として養護教諭の免許状を有する健康推進教員を平成 13 年度から児童生徒の多い学校を中心に配置し、心身両面からの支援を実施している。</p> <p>(少人数学習推進教員数 小学校 22 人 中学校 18 人) (健康推進教員数 小学校 5 人 中学校 4 人)</p>		
評価指標①	授業日数	216 日(前年度 219 日)	
評価指標②	推進教員授業受け持ち学級数	251 学級(前年度 219 学級)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>少人数学習推進教員を配置したことにより、学校の実態に応じて指導方法や指導形態を多様に工夫することができるようになった。これにより、児童・生徒の学習に対する興味・関心を高め、集中力、理解力(基礎・基本の定着)、コミュニケーション能力の育成につながっている。また、教材・教具の作成や多面的な評価の手助けといった点で、本務教員の子どもにかかる時間がさらに確保された。</p> <p>健康推進教員を配置したことにより、養護教諭不在時における保健室の機能の維持、心の相談や来室児童・生徒、不登校児童・生徒への支援の充実等の成果が出ている。引き続き、本事業により、学校においてより良い成果があげられるよう、学校訪問や様々な場面を通して校内の体制づくりに働きかけていく。</p>		

事業名	特別支援教育支援員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	前年度決算額	21 年度決算額	
	28,108 千円	26,660 千円	
今年度予算額	34,262 千円		
評価年度 事業内容	<p>学校教育法の改正により、平成 19 年 4 月からは小中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、障害による困難を克服するための教育を行うことが明確に位置付けられた。文部科学省からも特別支援教育支援員の配置充実が求められている。</p> <p>通常学級にいる障害のある児童生徒に対して、その障害の状況に応じて、学習の個別支援、移動や排泄などの学校教育活動上の日常生活の介助や情緒の安定、安全の確保等に直接対応するため、10人の特別支援教育支援員を10校に配置した。</p>		
評価指標①	支援員配置校数	10 校(前年度 10 校)	
評価指標②	支援対象児童生徒数	113 人(前年度 79 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>平成 21 年 10 月の調査では、成田市内の小中学校の通常の学級には、医師の診断のある発達障害の児童生徒及び発達障害が疑われる児童生徒が 295 名在籍している。発達障害などが原因で授業中に大声を出す、教室を飛び出すなどの行動に対して支援員が対応することで、児童生徒の安全確保やその児童に応じた支援が可能になり、教育活動全体の効率が上がっている。</p> <p>今後も児童生徒の実態に応じて、支援員を配置して、きめ細かな対応を進めていくことが不可欠である。</p>		

事業名	小中学校施設維持整備事業	担当課	学校施設課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	169,133 千円	152,630 千円	
事業費			今年度予算額 159,000 千円
評価年度 事業内容	<p>小学校 31 校・中学校 9 校の校舎・体育館等の各学校施設を維持してゆくための各種工事や、教育環境の変化に対応した改造工事等を実施しており、緊急性や、危険度、老朽化の著しい施設から順次工事等、維持整備を図っている。評価年度においては小・中学校合わせて 173 件の工事等を実施した。</p> <p>主な工事として、成田小学校屋内運動場床改修工事、橋賀台・吾妻小学校ベランダ手摺塗装工事、玉造小学校屋外便所新築工事、八生小学校プール付属棟屋根改修工事、遠山小学校印刷室・和室改修工事、東小学校駐車場整備工事等、成田中学校屋内運動場照明器具改修工事、大栄中学校購買室改造工事、玉造中学校廊下手摺設置工事、吾妻中学校職員室流し台新設工事等を実施した。</p>		
評価指標①	工事件数	173 件(前年度 146 件)	
評価指標②	---	---(前年度---)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>概ね計画した維持整備工事は実施できた。小中学校とも建築後 30 年以上経過の施設が多くなってきているなど、全般的に施設の老朽化が進んでいる状況であるが、年間予算額は横ばいの状況である。事務事業評価において小・中学校施設維持整備事業について事業拡大の評価を受けたが、学校数が多いことから今後も緊急性や、危険度、老朽化の著しい施設など優先順位を決め、計画的に維持整備等を実施していく。</p>		

事業名	小学校校舎耐震補強事業	担当課	学校施設課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	149,304千円	36,276千円	
今年度予算額	121,610千円		
評価年度 事業内容	<p>学校施設は児童生徒等が一日の大半を過ごす学習、生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難施設としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、国等からも早期実現が求められていることから、耐震診断結果に基づき要補強建物について積極的に耐震補強工事を進めている。</p> <p>評価年度においては、三里塚小学校（既存棟）と滑河小学校、計2棟の耐震補強工事の実施及び向台小学校（南棟・北棟）と高岡小学校、計3棟の耐震補強設計を実施した。</p> <p>三里塚小学校（既存棟）と滑河小学校の耐震補強工事の実施により市内小学校校舎の耐震化率は96%となり、未補強校舎は評価年度に設計した3棟のみとなった。</p>		
評価指標①	耐震補強設計棟数	3棟(前年度1棟)	
評価指標②	耐震化率	96%(前年度92%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>小中学校の校舎・屋内運動場施設を合わせた耐震化率は本市では87.8%であり、県平均は65.4%、全国平均は73.3%の状況である。</p> <p>なお、評価年度に耐震補強設計を実施した校舎3棟については、平成22年度に耐震補強工事を実施し、終了したことから小学校校舎の耐震化については終了している。</p>		

事業名	小中学校屋内運動場耐震補強事業	担当課	学校施設課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	55,459千円	141,373千円	今年度予算額 349,990千円
評価年度 事業内容	<p>学校施設は児童生徒等が一日の大半を過ごす学習、生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難施設としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、国等からも早期実現が求められていることから、耐震診断結果に基づき要補強建物について積極的に耐震補強工事を進めている。</p> <p>評価年度においては、川上小学校で耐震補強工事1棟と、小学校で6棟、中学校で3棟、計9棟の耐震補強設計を実施した。</p> <p>耐震補強工事：川上小学校屋内運動場 耐震補強設計：遠山・八生・公津・加良部・新山・吾妻小学校屋内運動場、遠山・中台・吾妻中学校屋内運動場</p>		
評価指標①	耐震補強設計棟数	9棟(前年度1棟)	
評価指標②	耐震化率	67%(前年度64%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>小中学校の校舎・屋内運動場施設を合わせた耐震化率は本市では87.8%であり、県平均、全国平均を上回っている状況にある。なお、評価年度に耐震補強設計を実施した屋内運動場9棟については平成22年度において耐震補強工事を実施し、終了した。未補強施設については、平成22年度中に補強設計を終了させ、平成23年度において補強工事を実施することにより、小中学校の校舎・屋内運動場すべての耐震化について終了させる予定である。</p>		

事業名	小学校仮設校舎整備事業	担当課	学校施設課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	17,265千円	26,140千円	
今年度予算額	12,806千円		
評価年度 事業内容	<p>公津の杜小学校において、児童数の増加に伴い普通教室が不足することから平成20年度から仮設校舎の借上げを行っており、引き続き仮設校舎4教室の借上げを行った。</p> <p>平成小学校においては、公津の杜地区の開発による児童数の増加に伴い、仮設校舎借上げにより教室不足の対応を図り、その後、公津の杜地区に分離新設校「公津の杜小学校」を開校したが、その後においても学区内の児童数の増加や少人数学習室対応等により普通教室が不足となり、引き続き仮設校舎を借上げてきた。学校適正配置案では今後も児童数が増加していくと見込まれていることから、仮設校舎を今後も賃借し続けるより、長期間借受けた建物のため廉価で買取ることができることとなったため経費面で得策であることから買取りした。</p>		
評価指標①	借上げ件数	1件(前年度2件)	
評価指標②	稼働率	100%(前年度100%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>公津の杜小学校は、学校適正配置案に基づき校舎を増築し対応することとしていることから、増築工事が終了する平成23年度末までの間、仮設校舎の借上げにより必要な教室を確保することとしている。今後も学区内の児童数の増加に加えて、少人数学習・習熟度別指導への対応に伴い、教室不足が生じる場合においては、学校適正配置に基づく施設整備に関する方向性が決定するまでの間、仮設校舎を借上げるなどにより、必要な教室を確保する。</p>		

事業名	小学校バリアフリー整備事業	担当課	学校施設課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	0千円	34,215千円	37,343千円
評価年度 事業内容	<p>遠山小学校に車イスを使用する児童が在籍し、2階、3階への移動が困難な状況にあることから、エレベーター（11人乗り車イス仕様）の新設工事を実施し、バリアフリー化を図った。</p> <p>遠山小は3階建てで、1階に管理諸室、普通教室、2階に普通教室、図書室、図工室、3階に各種特別教室が配置されており、エレベーターの設置により特別教室等へ車イスでの移動が可能となった。</p>		
評価指標①	多目的便所整備数	0箇所(前年度0箇所)	
評価指標②	エレベーター整備率	16.1% (前年度12.9%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>学校施設のバリアフリー化につきましては多目的便所やスロープの設置等、順次整備を進めていく。なお、エレベーター設置については車イスを必要とするなどの児童・生徒が入学、在籍する際に設置していく。</p> <p>小学校へのエレベーター整備校は5校となり、平成22年度は公津小学校への設置を進めている。</p>		

事業名	教育支援センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	11,342千円	10,530千円	12,011千円
評価年度 事業内容	<p>本市の不登校児童生徒数は、小学校で18人、中学校で111人いる。そのような不登校児童生徒や保護者の相談や適応指導を行うことで、学校復帰を支援するための業務を行っている。適応指導教室『ふれあいる一む21』を開設し、学校に復帰することを目指して支援を行っている。</p> <p>具体的支援としては、個別学習指導、集団活動、指導員との面接、遠足、体育館活動、調理実習、音楽教室、クリスマス会、保護者面談、担任と指導員の連絡会、不登校に係る懇談会など、さまざまな刺激を児童生徒に与えることで通所から学校へ通うことができるように支援を行っている。</p>		
評価指標①	指導員数	7名(前年度7名)	
評価指標②	通所人数	15人(前年度20人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>良好な友達との関係を構築できない子や怠学などが原因で不登校になる児童生徒もあり、『ふれあいる一む21』に通所することで、通所者15人のうち8人の児童生徒に改善が見られた。また、『ふれあいる一む21』に通所しながら、中学校を卒業し、高等学校等に進学した生徒5人は、現在も高等学校に通うことができている。</p> <p>近年の傾向として不登校児童生徒が増加している。中学校復帰を目指す教育支援センターは、今後も必要不可欠である。</p>		

事業名	教育センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	53,205千円	55,907千円	
今年度予算額	54,814千円		
	<p>成田市の教育の充実と振興を図るために、①教育関係職員の研修 ②授業の支援 ③教育資料、教材の収集 ④就学相談、教育相談等を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修事業 実施回数 36回 延べ参加人数 1,161名 ・教育相談件数 延べ 333件 ・学校支援ボランティアの活用 延べ 2,047人 ・ヘルプデスク（パソコンのトラブルへの対応、ホームページ作成の支援、学習用ソフト活用の支援 等）の相談・訪問 件数 227件 ・特別支援教育巡回指導員訪問 件数 524回 		
評価指標①	研修実施回数	36回(前年度 32回)	
評価指標②	参加者数	1,161人(前年度 1,152人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>新学習指導要領の完全実施に向け、教職員の資質向上がこれまで以上に重要になっており、引き続き今日的な課題に対応した研修を充実させていく必要がある。また、不登校や問題行動等の相談件数も増加している。一つ一つの課題が長期化、複雑化する傾向にあり、臨床心理士による相談活動は極めて有効である。また、特別支援教育の充実に向けた取り組みを進める上で、巡回指導員の存在は極めて大きく、維持継続が不可欠である。</p>		

事業名	小規模学校支援教員配置事業	担当課	学務課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	6,204千円	12,115千円	
今年度予算額	23,386千円		
評価年度事業内容	<p>複式学級が生じる小規模学校においては、配置されている県費負担教員数では学年別の学習指導が実施できない。そのため、市で雇用した小規模学校支援教員を配置することにより、学年別の学習指導が実施でき、各学年に応じたきめ細かな指導や小規模学校の学校運営の円滑化が図れるようになる。</p> <p>複式学級が生じる小規模学校 3校に 4人配置した。</p>		
評価指標①	授業日数	216日(前年度 219日)	
評価指標②	授業受け持ちクラス数	4クラス(前年度 2クラス)	
評価結果及び今後の方向性	<p>小規模学校支援教員を配置したことにより、学年別学習や合同学習等の指導方法を工夫してきめ細かな指導が図れるようになった。また、教育活動全般にわたって、小規模学校支援教員が補助的な役割を果たすことによって、小規模学校において担任の出張等による児童への対応が手薄になることの問題を解消し、学校運営を円滑にしている。学校の適正配置が実現するまでの間、本事業は必要不可欠である。</p>		

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	38,001千円	40,623千円	
事業費	今年度予算額		
38,001千円	43,422千円		
評価年度 事業内容	<p>・経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費(学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等)を支給した。</p> <p>・認定基準を明確に設けている。</p> <p>申請世帯の所得<生活保護法で生活に必要なと認めた額の1.3倍(需要額)</p> <p>(例1) 親1人、小学生1人の2人世帯の需要額 約165万円</p> <p>世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が260万円の場合、給与所得控除後の金額は164万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>(例2) 親1人、小学生1人、中学生1人の3人世帯の需要額 約230万円</p> <p>世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が340万円の場合、給与所得控除後の金額は220万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※上記の概算事例額は持ち家の場合であり、借家の場合は約75万円まで加算</p>		
評価指標①	申請件数	635件(前年度573件)	
評価指標②	認定児童生徒数	616人(前年度561人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>文部科学省からの要保護及び準要保護者に係る事業の適切なる実施の通知を受けて行われているもので、本制度の周知を一層図りながら、今後も継続していく必要があると思われる。</p> <p>認定者数の推移</p> <p>平成19年度 481人(内要保護47人)</p> <p>平成20年度 561人(内要保護46人)</p> <p>平成21年度 616人(内要保護50人)</p> <p>平成22年度 722人(内要保護68人) (10月1日認定まで)</p>		

事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業	担当課	教育指導課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	2,580千円	2,936千円	3,846千円
評価年度 事業内容	<p>小学校でも対人関係や不登校、性格・身体の悩みなど多くの課題を持つ児童が増えてきている。しかし、教育相談を行えるスクールカウンセラーは小学校に派遣されていない。そこで、さまざまな課題をもつ児童や子育てに悩む保護者に対して、拠点となる小学校6校に教育相談員を配置して相談活動を行った。</p> <p>【拠点校】 成田小、三里塚小、神宮寺小、平成小、小御門小、川上小</p> <p>【延べ相談件数】 延べ相談件数 2,421件 (4月～3月)</p>		
評価指標①	拠点校数	6校(前年度5校)	
評価指標②	延べ相談件数	2,421件(前年度1,509件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>教育相談員が相談活動を行うことで、児童や保護者の精神状態が安定したり、学校全体で共通理解のもと効果的に児童を支援できるようになった。</p> <p>中学校には全校にスクールカウンセラーが配置されている。小学校でも、さまざまな課題をもつ児童、保護者が多く、教育相談の必要性が高い。小学校での教育相談員は必要不可欠な状況にある。</p>		

事業名	学校給食事業	担当課	学校給食センター
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	908,606千円	903,936千円	934,461千円
評価年度 事業内容	<p>市立小中学校40校(小学校31校 中学校9校)及び幼稚園1園の児童生徒に対し給食を提供した。</p> <p>年間給食日数：本所・玉造分所 191日 下総分所 191日 大栄分所 191日</p>		
評価指標①	年間給食日数(本所)	191日(前年度194日)	
評価指標②	年間給食日数(下総・大栄分所)	191日(前年度194日)	
評価指標③	年間給食数	2,012,959食(前年度2,039,498食)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>成長期にある児童生徒の健康の増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、正しい食事のあり方、望ましい食習慣を身につける等、食育の推進においても大変重要な事業である。</p> <p>課題である給食費負担金の収入未済額の縮減にあたっては、督促状や催告書の送付、臨戸訪問により納入を促すとともに、著しく誠実性に欠ける滞納者に対しては裁判所への支払督促の申立てを行い、債権の保全及び回収に努める。また、納付窓口の拡充として、22年度よりコンビニエンスストアでの納付も可能としていく。</p>		

事業名	学校適正配置検討事業	担当課	教育総務課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	0千円	0千円	
前年度 事業内容	<p>市内の人口分布の偏りに起因する学校規模格差は年々進行しつつあったため、教育の機会均等、教育諸条件の公平性など、よりよい教育環境を構築するため学校適正配置の基本方針を示し、保護者や地域住民に対する説明会を開催し理解を求めた。その結果、平成23年4月に、中郷小学校が美郷台小学校へ統合し、また久住第一小学校と久住第二小学校が統合して校名が久住小学校となり、さらに平成26年4月には、滑河小学校、小御門小学校、名木小学校、高岡小学校の4校が新設小学校へ統合することとなった。</p>		
評価指標①	説明会開催数	31回(前年度32回)	
評価指標②	統廃合・増改築・学区調整実施数	6校(前年度1校)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>成田中学校と豊住中学校との統合後は、統合したことで生じる様々な諸問題、特に生徒達の心のケアや学習指導面について、統合加配教員や少数数学習推進教員等を配置し、きめ細かな指導が行き届くよう学校の指導体制を整え、教育活動のより一層の充実を図っている。統合後における生徒達の様子は、友達も増え、多くの仲間と触れ合うことにより、自分自身を切磋琢磨できる喜びを感じている生徒が多い模様である。また、活気のある部活動を体験するなど、充実した毎日を送っており、今後も生徒の主体性を育てることができるものと期待できる。</p> <p>今後も各地区・学区での保護者・住民説明会を実施し、学校適正配置の実現に向けて、対象学区・地区との協議を進めていく。</p> <p>なお、学校統合後の課題として跡地利用問題が挙げられる。具体的には、跡地利用の具体策が決定するまでの暫定的な管理運営、跡地利用に関する地区住民との協議、跡地利用策についての庁内検討体制などである。これらは、いずれも政策的な業務内容であり、本来の教育委員会の業務としてはそぐわないものである。しかしながら、統合に際して地区住民との協議窓口が教育委員会であったこと、廃校後の施設管理に関する実務を引き継ぐ部署が決定できずにいることから、やむを得ず業務の一端を担わざるを得ない状況におかれている。</p>		

その他の事業

- ・ 青少年健全育成事業（生涯学習課）
- ・ 子どもの居場所づくり推進事業（生涯学習課）
- ・ 子どもセンター運営事業（生涯学習課）
- ・ 小中学校教育用コンピュータ整備事業（教育総務課）
- ・ 小中学校校内 LAN 整備事業（教育総務課）
- ・ 小中学校大規模改造事業（学校施設課）
- ・ 児童生徒遠距離通学費補助事業（教育指導課）
- ・ 思春期の児童生徒の悩みに対する支援事業（教育指導課）
- ・ 教育資金利子補給事業（教育総務課）
- ・ 高等学校等開放講座開催事業（生涯学習課）

ほか

柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する

施策の方向

- ・ 生涯学習内容の充実
- ・ 文化芸術活動の推進
- ・ 生涯学習活動に関する支援
- ・ 生涯学習施設の充実
- ・ 生涯学習の推進体制づくり
- ・ 地域に根ざしたスポーツ活動の促進
- ・ スポーツを通じた交流の促進
- ・ スポーツ活動の基盤の充実

総合評価	B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる
評価所見	<p>多くの事業が適切に事業展開されているので、今後の更なる充実を望みたい。</p> <p>生涯大学院運営事業については、講座内容等の面では適切に運営されている。一層の市民への周知に心がけられたい。なお、スケジュールがタイトになりすぎている面があるので、特に前期・後期の学期別にスケジュールを組むなどして、ゆとりを持った運営を心がけられたい。</p> <p>明治大学・成田社会人大学運営事業は専門的に学びたいという意識を伸ばす、支援するという面では重要な事業である。開講から13年が経過しており、内容についての見直しや、高度に専門的な講座を市が運営することの可否について検討する必要性を感じる。</p> <p>公民館大規模改修事業では20～30年経過での“老朽化”は早いのではないかと感じる。普段のメンテナンスが重要であり、更に10年毎程度での定期的なメンテナンスを行う必要があるのではないかと感じる。今後とも適切な管理と修繕を望む。</p> <p>国際文化会館管理運営事業は今後も適切な管理運営を心がけられたい。なお、指定管理者のあり方については検討の余地もあるのではないかと感じる。</p> <p>各種大会教室等の開催事業は適切に対応している。今後とも事業の充実を図られたい。但し、長く続いている事業などマンネリ化す</p>

	<p>ることには注意が必要である。</p> <p>(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業は早期整備に向けて努力されたい。</p> <p>生涯スポーツマスタープラン策定事業については、プランに基づきスポーツ振興がどの程度図ることができたのか検証できていなかった。今後、事業展開をするうえで配慮が必要である。</p>
--	---

- 評価指標：A 目標達成に向けて順調に進んでいる
 B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる
 C 課題が生じ目標達成は困難である

個別事業

事業名	生涯大学院運営事業		担当課	生涯学習課
事業費	前年度決算額	21年度決算額		今年度予算額
	4,185 千円	5,182 千円		5,070 千円
評価年度 事業内容	<p>高齢者に社会環境の変化に対応した学習機会を提供することにより、その豊かな能力を地域社会の向上のために活かしていただき、新たな生きがいつくりの創造を図るものです。</p> <p>60歳以上の市民を対象に生涯大学院を開設し、高齢者の学習機会の充実を図る。</p> <p>教養講座(必須)25回×3学年(計6クラス)(歴史・健康・環境・移動教室等) 専門講座(選択)15回×4講座(園芸・陶芸・書道・油絵) その他課外活動(学園祭・グラウンドゴルフ・広報紙の編集等)</p>			
評価指標①	当該年度入学者数		84名(前年度79名)	
評価指標②	当該年度卒業生数		69名(前年度50名)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>社会環境の変化に対応できるよう幅広い分野にわたる学習を行いながら、高齢者の生きがいつくりを促進し、学習成果を地域社会の様々な活動の中で活かせるまちづくりを目指す。また、今後の高齢化社会を迎えるにあたり、より一層の入学希望者の増加が見込まれる。</p>			

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課																
事業費	前年度決算額	21年度決算額																	
	5,620千円	5,397千円																	
事業費			今年度予算額																
			5,908千円																
評価年度 事業内容	<p>高校生以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成9年度より社会人大学を実施している。国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、国内・地域の諸問題などを学ぶ「地域社会課程」、農作物や環境問題などを学ぶ「緑地環境課程」の3講座で、年間10回程度の講義を行う。</p> <p>平成21年度実施状況</p> <table> <tr> <td>受講者数</td> <td>223人</td> <td>修了者数</td> <td>186人</td> </tr> <tr> <td>国際社会課程</td> <td>104人</td> <td></td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td>地域社会課程</td> <td>92人</td> <td></td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td>緑地環境課程</td> <td>27人</td> <td></td> <td>22人</td> </tr> </table>			受講者数	223人	修了者数	186人	国際社会課程	104人		87人	地域社会課程	92人		77人	緑地環境課程	27人		22人
受講者数	223人	修了者数	186人																
国際社会課程	104人		87人																
地域社会課程	92人		77人																
緑地環境課程	27人		22人																
評価指標①	講座数	31講座(前年度31講座)																	
評価指標②	受講生数	223人(前年度243人)																	
評価結果及び 今後の方向性	市民のニーズに対応した学習内容や学習形態を充実させるとともに、応募者全員が受講できることを目指した工夫をする。																		

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	3,174千円	3,600千円	
事業費			今年度予算額
			3,789千円
評価年度 事業内容	<p>公民館13館で地域の特色を考慮しながら、子どもから高齢者までを対象とし、生涯学習のねらいを達成すべく積極的に講座・教室、体験学習等を開催した。</p> <p>事業数 77事業</p> <p>講座・教室回数 397回</p> <p>定員数 2,993人</p> <p>受講者数 2,710人(延べ6,678人)</p> <p>事業の主なもの</p> <p>子ども体験学習セミナー(小学生低学年・高学年)、セカンドライフ支援セミナー、公津しだれ桜ふれあいまつり、親子えびがに釣り教室、しいたけ作り教室、親子たけのこ堀り・竹細工教室、史跡散歩、2歳児親子教室、生きがいセミナー(高齢者対象・6地区)、夏休み子ども工作教室、植木剪定教室、腰痛予防体操など77事業</p>		
評価指標①	講座・教室開催回数	397回(前年度382回)	
評価指標②	受講者数	2,710人(前年度2,269人)	
評価結果及び 今後の方向性	市民の学習欲求の高まりに応じていくため、また、生涯にわたって学習活動を続けていくことを推進するため、公民館事業の中でも中心となる事業であり、今後も維持継続して実施する。		

事業名	図書購入事業		担当課	図書館
事業費	前年度決算額	21年度決算額		今年度予算額
	97,499 千円	97,488 千円		97,669 千円
評価年度 事業内容	<p>社会の要求に適合した資料の整備に努めるとともに、生涯学習施設としての役割を果たす資料を提供した。新鮮で魅力ある蔵書構成を維持している。</p> <p>除籍資料については、学校図書室での再利用や、リサイクルコーナーでの市民への提供で再活用している。</p> <p>(購入資料)</p> <p>図書(46,267冊)、雑誌(473誌)、新聞(33紙)、追録(7誌)、視聴覚資料(197点)、マイクロフィルム(91リール)</p>			
評価指標①	図書購入数		46,267冊(前年度48,047冊)	
評価指標②	蔵書数		817,247冊(前年度811,877冊)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>21年度の市民一人あたりの蔵書冊数は6.5冊、市民一人あたりの貸出冊数は10.3冊である。多くの市民に利用され、市民ニーズが高い。今後も、市民・社会の要求に適合した資料の収集・整備に努める。また、仮称公津の杜複合施設が建設され、蔵書も増えることによって、資料費の増大が見込まれる。</p>			

事業名	図書館事業		担当課	図書館
事業費	前年度決算額	21年度決算額		今年度予算額
	99,194 千円	102,982 千円		108,005 千円
評価年度 事業内容	<p>生涯学習の場として、また、地域を支える情報拠点として図書資料の収集・保存・提供や関連事業を行なうとともに、平成21年度は、開館25周年を記念した事業を開催し、大勢の市民の参加をいただいた。</p> <p>図書館資料の貸出サービスでは、33万7千人の利用者に対して約130万冊の貸出を行ない、年々増加傾向にあるカウンターでのレファレンス(相談)サービスは2万4千件行った。また、インターネット予約を拡大し、サービスの向上を図った。</p> <p>開館日数は、1月1日を除く全祝日を試行で開館するとともに、蔵書点検を委託により休館日を減らすことにより、年間294日とした。</p> <p>子ども読書活動推進事業では、毎週或いは毎月定例でおはなし会を開催し、また、夏休み等を利用した季節のおはなし会を、子どもや保護者を対象に開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館講座は、児童講座、文学講座、市史講座を開催し、各講座とも好評を頂いた。 			
評価指標①	図書貸出冊数		1,298,405冊(前年度1,248,021冊)	
評価指標②	図書館利用者数		337,919人(前年度319,562人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>図書館が地域を支える情報拠点となるよう、住民の生活、仕事、行政、学校、産業など各分野の課題解決を支援する相談・情報提供の機能を一層強化するとともに、子どもの読書活動推進のための様々な事業を今後も継続していく必要がある。</p>			

事業名	公民館施設維持管理事業	担当課	公民館
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	194,785 千円	217,904 千円	185,432 千円
評価年度 事業内容	<p>公民館 13 館の利用者の安全・快適を目指して、良好な維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 33 人分 34,399,630 円 ・中央公民館受変電設備改修工事等 32,516,150 円 ・施設修繕 106 件 15,916,622 円 橋賀台公民館変電設備修繕、大栄公民館空調機修繕など ・委託 35 件 74,420,389 円 公民館維持管理委託(シルバー人材センター) 機械警備委託、空調機設備保守点検、清掃委託、自家用電気工作物点検、消防用設備点検、浄化槽維持管理委託、エレベーター保守点検、草刈・植木伐採、舞台照明保守点検、ごみ収集委託、自動ドア保守点検、トイレエアユニット保守点検、薬剤散布委託など 		
評価指標①	開館日数 (13 館合計)	3,869 日(前年度 3,856 日)	
評価指標②	来館者数 (13 館合計)	310,937 人(前年度 284,867 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>市全体として、施設の維持修繕についての指針が立てられていない。修繕が遅れることにより、建物の寿命・安全性に悪影響を及ぼすことが予測される。定期的な施設点検を実施し、故障や老朽化の度合いを見ながら、優先順位をつけて対処している。今後は、耐用年数にあわせて交換・修繕を行うなど、計画的な維持管理を行う必要があり、事業は拡大すると考える。</p>		

事業名	公民館大規模改修事業	担当課	公民館
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	7,243千円	43,025千円	29,397千円
評価年度 事業内容	<p>市内の公民館(遠山公民館を除く12館)は、建築後20年~30年が経過し老朽化が進行している。大規模改修は、老朽化が進んだ施設から計画的に優先順位をつけ工事を実施している。</p> <p>平成21年度は、下総公民館と豊住公民館の大規模改修工事を実施した。</p> <p>下総公民館</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気設備、機械設備 11,322,150円 建設工事 27,354,600円 <p>豊住公民館</p> <ul style="list-style-type: none"> 高圧幹線設備改修工事 1,407,000円 PAS設置工事 1,260,000円 		
評価指標①	工事件数	2件(前年度1件)	
評価指標②	---	---(前年度---)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>多くの施設が建設から20年~30年が経過し、老朽化による雨漏りや故障等の不具合が発生している状況であるため、修繕計画に沿って老朽化が進んだ施設から大規模改修を実施する。工事にあたっては、長期間の休館を避け、利用者の安全を確保しつつ開館しながらの工事を実施していく。今後の事業は拡大するものとする。</p>		

事業名	国際文化会館管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	143,770千円	138,215千円	138,583千円
評価年度 事業内容	<p>施設の適切な管理運営を図るため、財団法人成田市教育文化振興財団を指定管理者として、成田国際文化会館の管理に関する業務を委託した。</p> <p>(指定管理期間：平成21年度~平成23年度)</p> <p>また、財団の自主文化事業として12の催事を実施し、10,400名の入場者があった。青少年の交流・体験活動等に資する事業として『ヤングスペースなりた』(チャレンジスペース12講座、指導者養成講座1講座)を実施し、385名の参加者があった。</p>		
評価指標①	延べ開館日数	294日(前年度305日)	
評価指標②	延べ利用者数	165,388人(前年度185,799人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む生涯学習施設である成田国際文化会館の管理運営は、今後も適切に行う必要があるため、本事業を維持継続していく必要がある。</p>		

事業名	各種大会教室等の開催事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	2,335千円	2,109千円	2,347千円
評価年度 事業内容	<p>自主的なスポーツ活動を促進し、市民の幅広い交流を進め、健康で活力に満ちた豊かな生活をおくるためのスポーツ振興を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田 POP ラン大会（11月1日実施、参加者 4,739人） ・近隣中学校野球大会（4月18・19日、5月2日実施、参加者 17チーム） ・小学生相撲大会（9月22日実施、団体戦 5チーム、個人戦 120名参加） ・スポーツ教室（中学生バスケボール教室）（2月27日実施、参加者 171名） 		
評価指標①	大会・教室開催数	4回(前年度 4回)	
評価指標②	参加者数	5,370人(前年度 4,664人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>「スポーツ健康都市宣言」の理念にのっとり、市民のスポーツ活動や健康づくり及び市民相互の親睦や交流のための地域に根ざしたスポーツ活動を促進する必要がある。スポーツに造詣の深い方に講演会、講習会、教室開催依頼・委託するなど、だれもが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりに努める。</p>		

事業名	スポーツ広場等整備事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	12,184千円	262,033千円	398,331千円
評価年度 事業内容	<p>【ニュータウンスポーツ広場】 台方・船方地先にニュータウンスポーツ広場を整備するため、用地購入、埋蔵文化財調査等を行った。平成22年9月17日に用地取得を終了し、現在、造成工事に向けて樹木の伐採・調整池等の造成工事に着手する手続をしており、平成24年4月に共用開始を予定しております。</p> <p>【公津スポーツ広場】 下方地先において進めている公津スポーツ広場の整備のため、測量、基本設計を行った。現在用地交渉に向けて、地元の説明会や買収価格を提示し、22年11月から用地交渉に入る段階です。</p>		
評価指標①	新規整備箇所数	2箇所(前年度 1箇所)	
評価指標②	改修整備箇所数	なし(前年度なし)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>市民が生涯にわたって活発にスポーツ活動を行うことができるよう、地域のスポーツ環境の整備を推進する。今後は1地区1スポーツ広場設置の趣旨から、NTスポーツ広場、公津スポーツ広場等の整備が緊急の課題となっており事業を拡大していかなければならないと考える。</p>		

事業名	健康づくり運動「健康ちば21」推進事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	
	5,537千円	1,431千円	
	今年度予算額 5,391千円		
評価年度 事業内容	<p>市民スポーツの祭典として、市民相互の親睦、健康増進を図るべく、市民運動会の開催を予定していたが、新型インフルエンザの影響により、本来の目的達成が困難な状況となったため、やむを得ず中止となった。また、平成22年度も雨のため開会式直前に中止になりましたが、多くの参加者は、地区の小学校に戻り、レクを兼ねて「玉入れ・長縄跳びなど」実施したとのことです。</p> <p>また、健康ちば推進員連絡協議会の行う健康づくり事業に対して、助成を行いました。21年度事業は関東デイウォーキングで白子海岸ウォーキング・中台体育館にて体力測定・インデアカー・ソフトバレーなど実施し、市民の健康づくりや体力づくりに寄与いたしました。</p>		
評価指標①	運動会関連事業実施回数	4回(前年度3回)	
評価指標②	参加者数	284人(前年度10,100人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>本市のスポーツ振興の指針となる成田市生涯スポーツマスタープランの基本理念を具体化させるには必要な事業と考えている。特に、「市民誰もが参加できる」「交流の促進」の実現に大きく貢献している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田市市民運動会協議会をつくり、市民運動会をどのようにしたら良いか協議しております。 ・競技場所等のハード面を考えると事業拡大は困難と思われる。 		

事業名	運動公園管理事業		担当課	生涯スポーツ課																
事業費	前年度決算額	21年度決算額		今年度予算額																
	176,206千円	174,692千円		183,507千円																
評価年度 事業内容	<p>市民の健康増進及び憩いの場・スポーツ拠点施設であるサウンドハウス・スポーツセンター、大谷津運動公園は、財団法人成田市開発協会指定管理をしております。また、下総運動公園の管理については、生涯スポーツ課が管理・運営を行っています。</p> <p>【利用者】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>中台</td> <td>大谷津</td> <td>下総</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>323,297人</td> <td>45,528人</td> <td>17,030人</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>333,259人</td> <td>55,085人</td> <td>19,628人</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>334,394人</td> <td>40,175人</td> <td>19,791人</td> </tr> </table>					中台	大谷津	下総	平成21年度	323,297人	45,528人	17,030人	20	333,259人	55,085人	19,628人	19	334,394人	40,175人	19,791人
	中台	大谷津	下総																	
平成21年度	323,297人	45,528人	17,030人																	
20	333,259人	55,085人	19,628人																	
19	334,394人	40,175人	19,791人																	
評価指標①	年間利用可能日数（サウンドハウス・スポーツセンター、大谷津）		364日（前年度364日）																	
評価指標②	年間利用者数（サウンドハウス・スポーツセンター、大谷津）		368,825人（前年度388,344人）																	
評価結果及び今後の方向性	市民がスポーツを通じて健康の保持増進を図ることのできる環境を整えるため維持継続したい。																			

事業名	野球場整備事業		担当課	生涯スポーツ課																									
事業費	前年度決算額	21年度決算額		今年度予算額																									
	444,206千円	797,898千円		368,000千円																									
評価年度 事業内容	<p>市民のスポーツ活動の場として大栄地区に野球場を整備するため、観覧席・スコアボード・グラウンド工事等を行った。また、22年8月に工事終了した。</p> <p>【概要】</p> <p>開始 平成19年1月30日 完成 平成22年8月31日</p> <p>「施設の内容」</p> <table border="1"> <tr> <td>野球場</td> <td>内野：クレー</td> <td>外野：人工芝</td> <td>18,154.39㎡</td> <td>センター122m 両翼100m</td> </tr> <tr> <td>駐車場</td> <td colspan="2">アスファルト塗装</td> <td>10,725.23</td> <td>普通車351台</td> </tr> <tr> <td>場内通路</td> <td colspan="2">アスファルト塗装</td> <td>5,620.62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>緑地等</td> <td colspan="2">芝・植栽</td> <td>17,901.91</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2"></td> <td>52,402.15</td> <td></td> </tr> </table>				野球場	内野：クレー	外野：人工芝	18,154.39㎡	センター122m 両翼100m	駐車場	アスファルト塗装		10,725.23	普通車351台	場内通路	アスファルト塗装		5,620.62		緑地等	芝・植栽		17,901.91		計			52,402.15	
野球場	内野：クレー	外野：人工芝	18,154.39㎡	センター122m 両翼100m																									
駐車場	アスファルト塗装		10,725.23	普通車351台																									
場内通路	アスファルト塗装		5,620.62																										
緑地等	芝・植栽		17,901.91																										
計			52,402.15																										
評価指標①	整備箇所数		1箇所（前年度1箇所）																										
評価指標②	---		---（前年度---）																										
評価結果及び今後の方向性	<p>第65回ゆめ半島千葉国体が9月26日から開催の成年男子ソフトボール会場として利用したため、順次整備を行った。</p> <p>施設命名権 「ナスパ・スタジアム」 年間200万円 (株) 平山建設</p>																												

事業名	パークゴルフ場管理運営事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	12,883千円	16,091千円	14,600千円
評価年度 事業内容	<p>利用者が安全で快適なパークゴルフが行えるよう施設の運営管理を行った。 平成21年度より「エアポートパーク管理組合」に指定管理を行った。</p> <p>概要・・・成田市十倉三64-1（平成20年8月1日オープン） 9ホール、パー33、コース延長365m、コース面積8,686.83㎡ 駐車場 26台（普24・身1・バ1）、総面積 9,768.83㎡、 管理棟 軽鉄 60.85㎡</p> <p>事業費・・・18年度 4,746,000円（設計委託料） 19年度 61,778,370円（工事・備品）</p> <p>利用者・・・21年度 5,216人（一日平均17.3人） 20年度 3,247人（一日平均15.3人）8月オープン</p>		
評価指標①	年間利用日数	298日（前年度212日）	
評価指標②	年間利用者数	5,160人（前年度3,251人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>空港騒音下の土地有効利用、地元振興策の一環でもあり、気軽に誰でも楽しめるパークゴルフの普及に努める。</p> <p>旧久住中学校跡地に新たなパークゴルフ場整備中、23年8月オープン予定</p>		

事業名	(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	4,095千円	7,014千円	30,000千円
評価年度 事業内容	<p>市民のスポーツ活動や健康づくり及び市民相互の親睦や交流を図るため、市民誰もがいつでも利用できる多目的広場の基本計画を策定した。</p> <p>企画政策課で「空港立地を活かした周辺地域調査」を行っていますので、整合性をはかりながら、土地の有効利用に向け協議しているところです。</p> <p>・対象面積 約15.0ha</p>		
評価指標①	整備箇所数	1箇所（前年度1箇所）	
評価指標②	---	---（前年度---）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>地域と空港が共生するまちづくりの一環として、空港周辺に地域の活性化に資するスポーツレクリエーション施設等の環境整備を図りながら地域振興を推進するとの計画の中で身近な活動場所として多くの市民から強い要望がある多目的スポーツ広場の整備を進めていく。</p>		

事業名	生涯スポーツマスタープラン策定事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	前年度決算額	21年度決算額	今年度予算額
	0千円	1,270千円	3,000千円
評価年度 事業内容	<p>平成12年3月に策定した「生涯スポーツマスタープラン」の見直しを行うにあたり、策定の基礎とするために市民を対象とした生涯スポーツに関する意識調査を実施した。</p> <p>【意識調査の結果】</p> <p>市内在住16歳以上 1,000人</p> <p> 〃 満6歳～15歳の小中学生 1,000人 の2,000人を対象に実施</p> <p>回収率 1,033人より回答 51.7%</p> <p>行いたいスポーツ：「ヨガ・ピラティス」が23.0%、「ジョギング・ウォーキング・散歩」29.9%など軽スポーツの希望が多い</p> <p>マスタープランにつきましては、21・22年度の2ヵ年事業であります。</p>		
評価指標①		2回(新規事業)	
評価指標②	---	---(前年度---)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>第2次マスタープランの策定にあたっては、プランを策定することが最終目的ではなく、プランに基づきスポーツ振興がどの程度図る事ができたのかがきちんと確認できるような形で実施していく。</p>		

その他の事業

- ・ 青少年劇場開催事業（生涯学習課）
- ・ 公民館まつり事業（公民館）
- ・ 市民文化祭開催事業（生涯学習課）
- ・ 文化振興マスタープラン策定事業（生涯学習課）
- ・ 市民活動支援サイト運営事業（生涯学習課）
- ・ 公民館だより発行事業（公民館）
- ・ 国際文化会館施設整備事業（生涯学習課）
- ・ 生涯学習人材活用事業（生涯学習課）
- ・ 社会教育団体活動育成事業（生涯学習課）
- ・ 視聴覚教育研修事業（図書館）
- ・ 文化団体育成事業（生涯学習課）
- ・ 運動公園整備事業（生涯スポーツ課）

ほか